

徳島経済レポート

No.419 2019. 5. 31

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も新規出店の効果が続くなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(2月)をみると、季節調整済指数は145.0で前月に比べ21.7%上昇、前年比(原指数)も48.3%上昇した。季節調整済指数は、プラスチック製品、電気機械が前月を下回ったが、最もウェイトの大きい化学が大幅に上昇したほか、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、食料品・飲料・飼料、繊維なども上昇した。

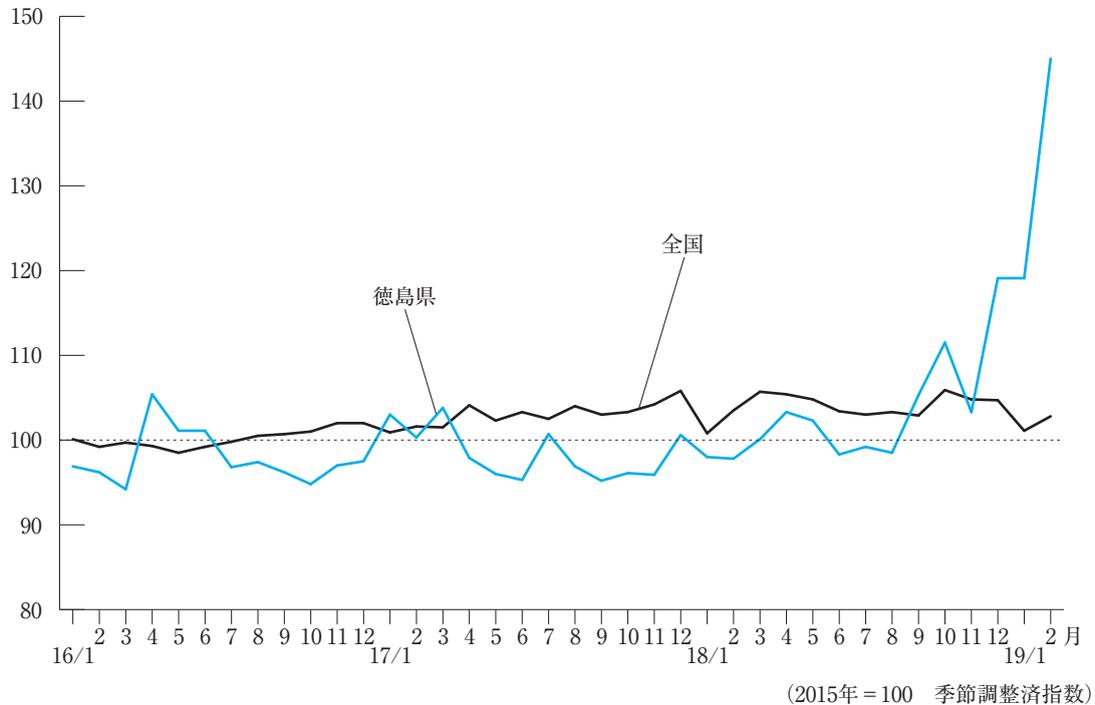
大型小売店・専門量販店販売額(4月)は、宝飾等の高額品、家庭用品、ドラッグ、惣菜などが堅調であったほか、ゴールデンウィーク期間を中心に実用衣料やバッグなどに動きがみられた。一方、中旬頃までは気温が低く、春夏物衣料や服飾・身の回り品が低調に推移するなど、全体としては盛り上がりには欠けた。なお、スーパー、ドラッグストアの新規出店による押し上げ効果も続いていることから、全店ベースの売上げは前年をやや上回った。旅行需要(4月)は、ゴールデンウィークが10連休となったことにより、国内、海外とも前年を大幅に上回った。5月も同様であるが、中旬以降はこの反動により低調な状況で推移している。乗用車販売(4月)は、軽自動車の前年を下回ったものの登録車が堅調であり、登録台数(含む軽)は2,192台で同4.8%増となった。

新設住宅着工戸数(3月)は、分譲が前年比64.0%減の一方、持家が同5.0%増、貸家が同53.4%増となったことから、総戸数は同23.8%増の448戸となった。公共工事請負金額(4月)は、「独立行政法人等」が前年比56.7%減の一方、「国」が同78.9%増、「県」が同47.3%増、「市町村」が同13.0%増となり、全体でも同15.7%増の178億57百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(4月、季節調整済)は、前月と同じ1.54倍であるが、高水準を維持。常用雇用指数(2月)は前年比1.7%低下、現金給与総額指数は同0.5%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は同14.8%低下となった。

企業倒産(4月)は、件数8件、負債総額は12億15百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（2月）

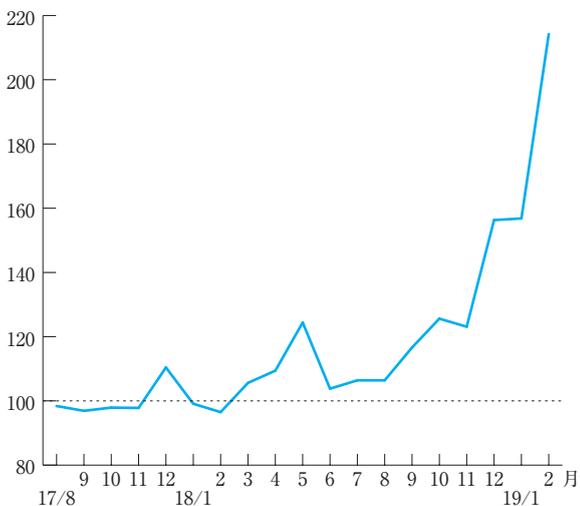
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、145.0（季節調整済）で前月比21.7%上昇、原指数は137.3で前年比48.3%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち12業種で、金属製品（101.6%増）、化学（36.6%増）、はん用・生産用・業務用機械（17.6%増）、食料品・飲料・飼料（17.6%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（10.8%減）、電気機械（1.1%減）。

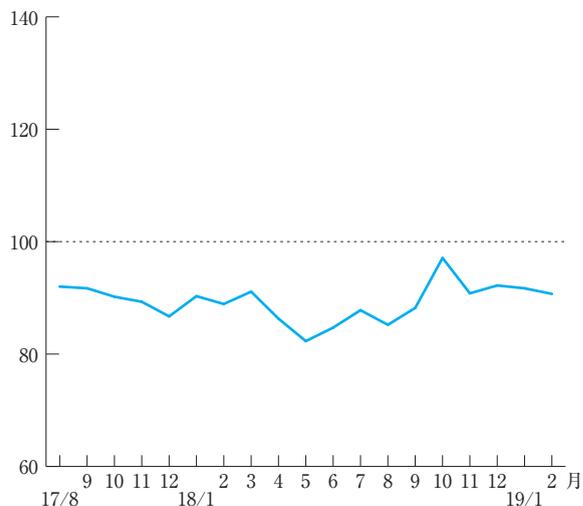
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち10業種で、化学（121.9%増）、金属製品（104.6%増）、家具（22.4%増）、食料品・飲料・飼料（13.1%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（21.9%減）、はん用・生産用・業務用機械（17.4%減）、輸送機械（12.8%減）、窯業・土石製品（3.9%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2015年=100 季節調整済指数)

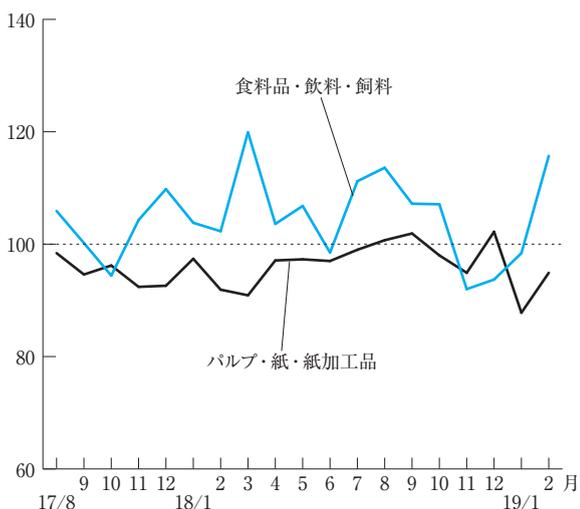
化学 (3,681.0)



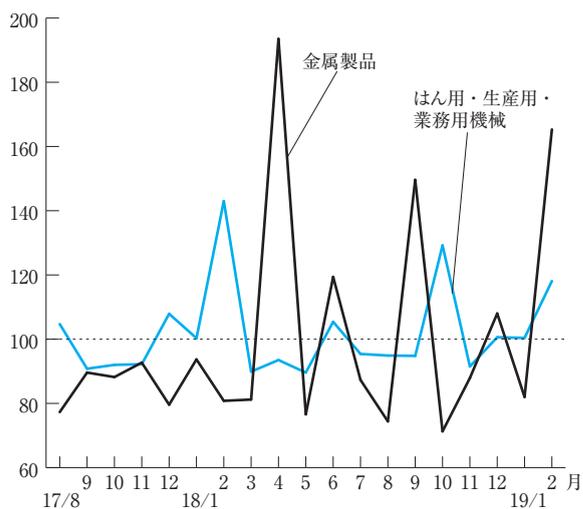
電気機械 (2,888.8)



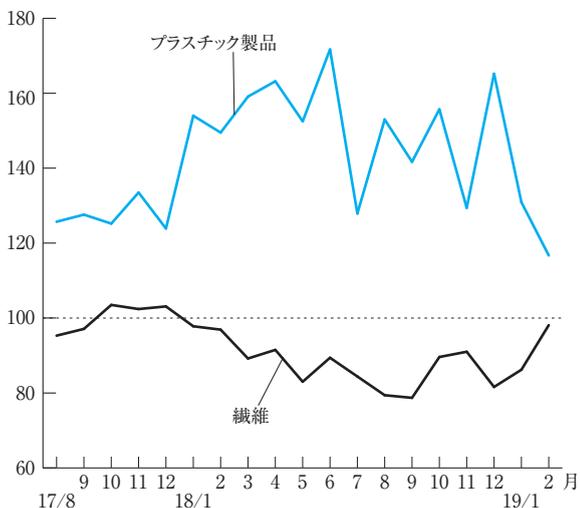
食料品・飲料・飼料 (703.4)
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



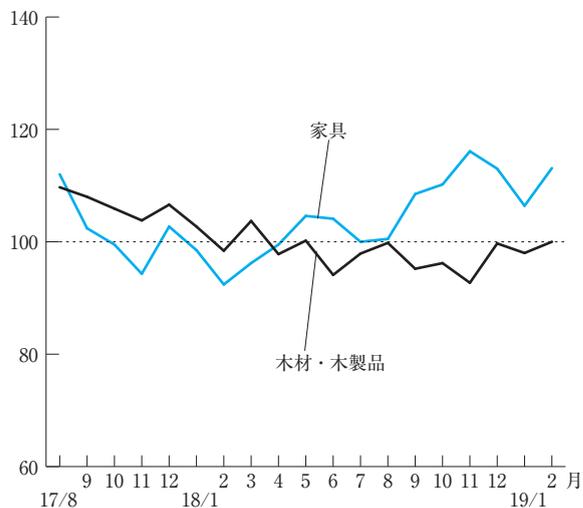
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

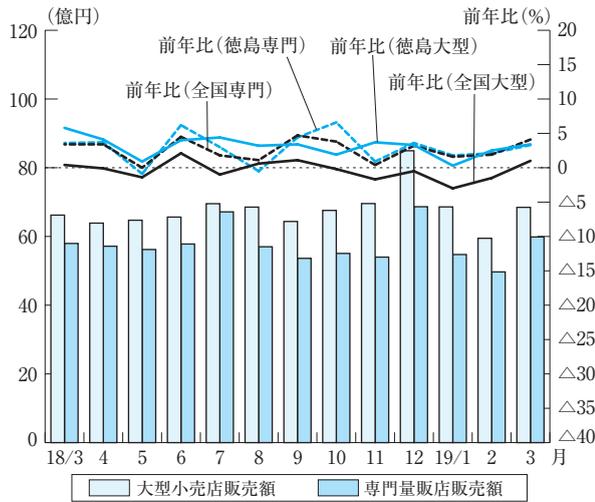


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

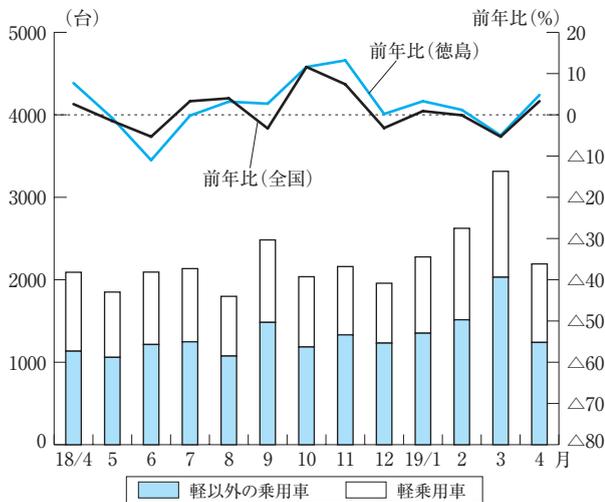
家庭用品、ドラッグは堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は、冷蔵庫や空気清浄機が堅調だったものの、テレビやパソコン、エアコンが低調に推移し、売上げは前年を下回った。食料品は、惣菜や菓子などの加工品が堅調であったほか、スーパーやドラッグストアの新規出店効果も引き続きみられるなど、売上げは前年を上回った。

旅 行 業

4月の旅行需要は、10連休となるゴールデンウィークが始まったことから、国内旅行・海外旅行ともに前年を大幅に上回り、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行では東京ディズニーリゾートが人気の関東方面に加え、北海道や九州・沖縄方面が好調であった。一方の海外旅行も、10連休のゴールデンウィーク前半にあたる4月出発のツアーに人気集中したことで取扱高が著増し、ハワイや台湾、東南アジア、欧州方面などが好調に推移した。

5月以降の予約状況は、国内、海外旅行とも前年を上回って推移している。特に国内旅行は10連休のゴールデンウィーク後半にあたる5月出発のツアーが大幅増となっており、引き続き関東のほか、北海道や関西、九州・沖縄方面に予約が集中している。一方の海外旅行も、ゴールデンウィーク期間を中心にハワイやグアム、台湾、香港、シンガポール、欧州方面が堅調に推移している。なおゴールデンウィーク明けの5月中旬以降は国内、海外旅行とも低調な予約状況となっている。

乗 用 車 販 売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

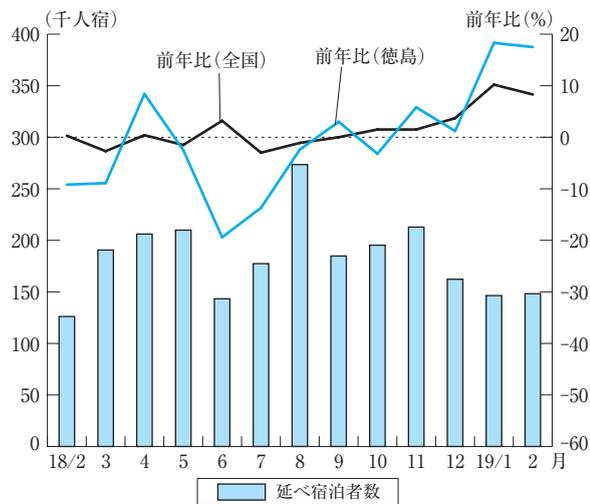
4月の小売商況は、宝飾などの高額品や家庭用品、ドラッグなどが堅調に推移したほか、下旬にはゴールデンウィーク期間を中心に実用衣料やバッグ(旅行用、ランドセル)などにも動きがみられた。一方で、中旬頃まで気温が比較的低温に推移したことで、主力の春夏物衣料や服飾・身の回り品が低調で、全体としては盛り上がり欠けた。なお、引き続きスーパー、ドラッグストアの新規出店効果も見られたことから、全体の売上げは前年をやや上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、ゴールデンウィーク期間を中心に肌着などの実用衣料に動きがみられたものの、中旬頃まで気温が低温に推移した影響から春夏物衣料が低調で、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は、服飾や靴が低調だった一方、宝飾などの高額品やバッグ(旅行用、ランドセル)、アクセサリ、

4月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比4.8%増の2,192台となった。

内訳をみると、普通車は594台で前年比11.7%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は40台で同4.8%減、大衆車(1500cc以下)は606台で同8.2%増となり、登録車合計は1,240台で同9.3%増となった。また、軽自動車は952台で同0.5%減であった。

ホテル・旅館



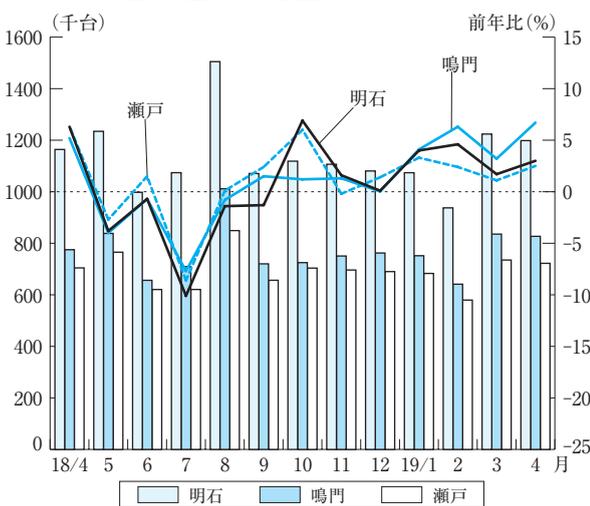
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が例年並みに推移したほか、大塚国際美術館の人気の高まっていることもあって、ゴールデンウィークの稼働は好調で、全体の稼働率は前年を上回った。

宴会・飲食部門については、昨年大規模な宴会があったことの反動が見られたことや、選挙の影響で歓送迎会の需要がずれ込んだことなどから、全体として前年を下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は148千人泊で、前年比17.5%増(全国平均は同8.3%増)。なお2019年1月～2月の徳島県延べ宿泊者数累計は295千人泊で、前年比17.9%増(全国平均は同9.2%増)となった。)

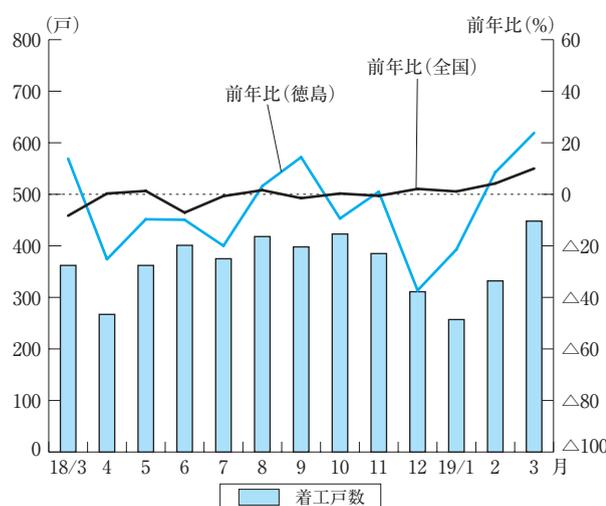
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.0%増、大鳴門橋は同6.7%増、瀬戸大橋は同2.5%増となった。

住宅投資

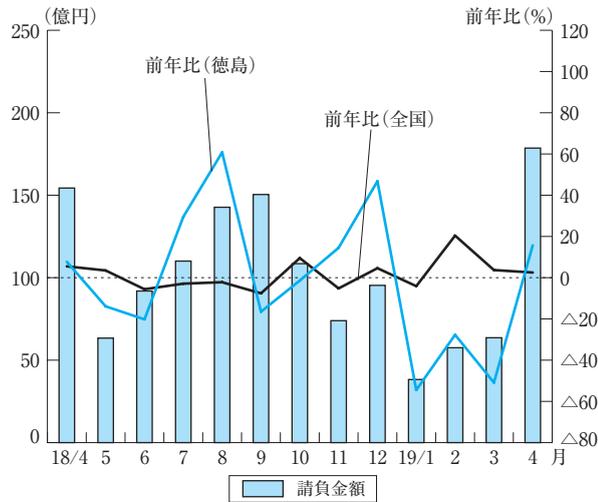


資料：国土交通省

3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比23.8%増の448戸となった。

利用関係別では、持家は前年比5.0%増の169戸、貸家は同53.4%増の270戸、分譲は同64.0%減の9戸であった。総床面積は35,882㎡で、同10.6%増加した。

公共工事

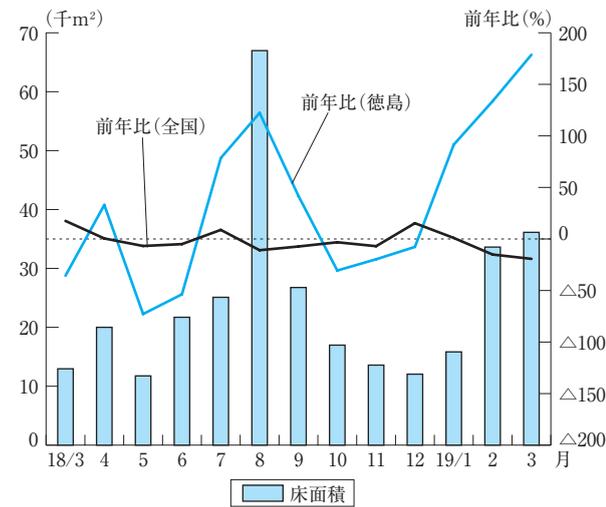


資料：西日本建設業保証(株)

4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比38.0%増の443件、請負金額は同15.7%増の178億57百万円となった。

発注者別にみると、「県」は62億53百万円で前年比47.3%増、「市町村」は41億38百万円で同13.0%増、「国」は52億5百万円で同78.9%増、「独立行政法人等」が19億14百万円で同56.7%減となった。

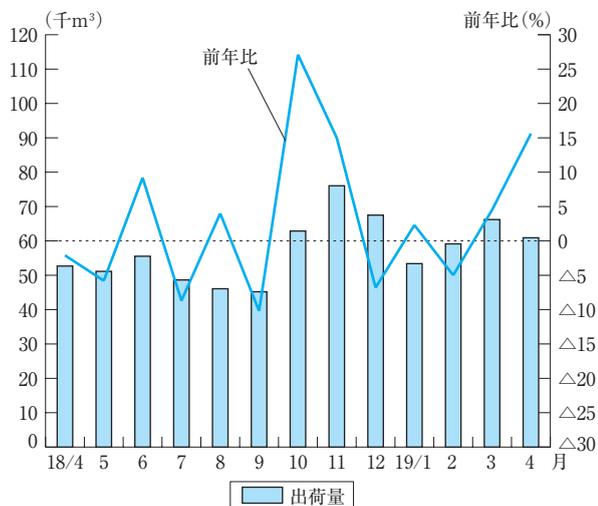
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

3月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比178.7%増の36,126㎡で、工事費予定額は同104.7%増の52億90百万円となった。

生コン出荷量

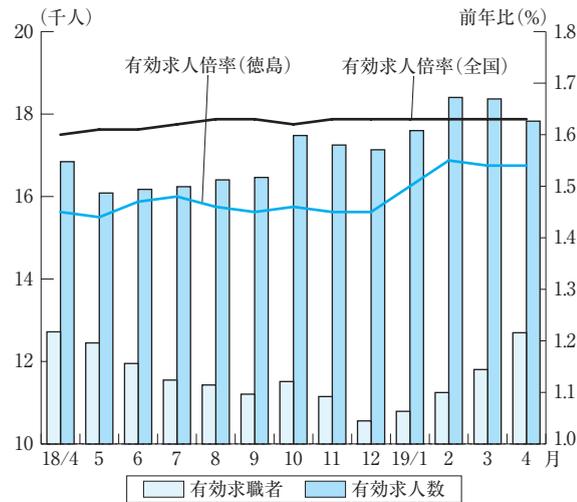


資料：徳島県生コンクリート工業組合

4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は61千立方メートル、前年比15.6%増となった。

民需は23千立方メートルで前年比26.4%増、官公需は38千立方メートルで同10.1%増となっている。

雇用関連 (求人)



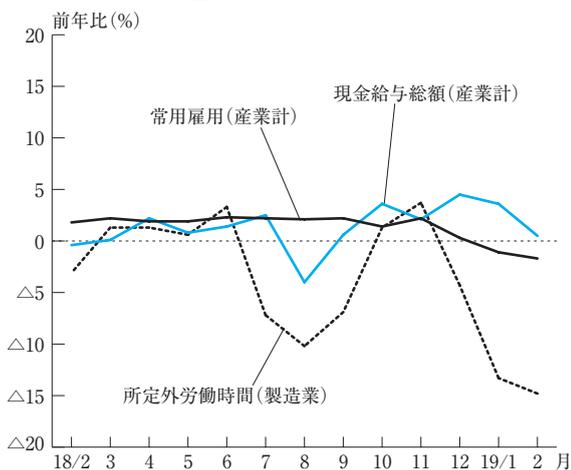
資料：徳島労働局

4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.54倍で前月比横ばい。原数値は、1.40倍で前年比0.08ポイント上昇。有効求職者数は12,697人で前年比0.2%減少、有効求人数は17,828人で同5.8%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,809人で前年比14.8%増加した。パートの新規求人は、同15.5%増加の2,749人であった。

内訳をみると、宿泊業・飲食サービス業、農・林・漁業、複合サービス事業等が減少したものの、医療・福祉が大幅に増加したほか、製造業、卸売業・小売業等も増加した。

雇用関連 (勤労統計)

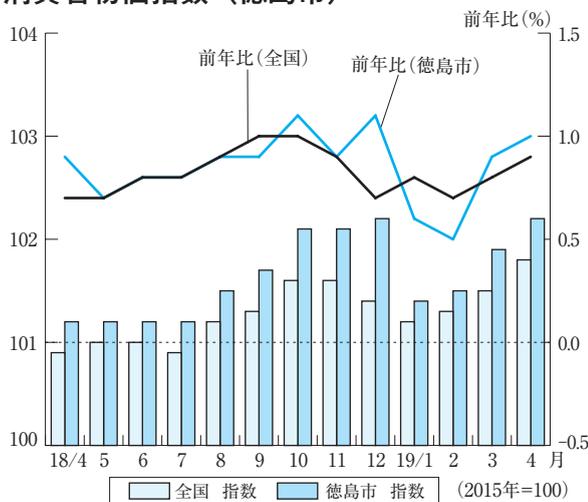


資料：徳島県統計データ課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は101.2で前年比1.7%低下、現金給与総額指数(産業計)は82.9で同0.5%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は89.2で同14.8%低下となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

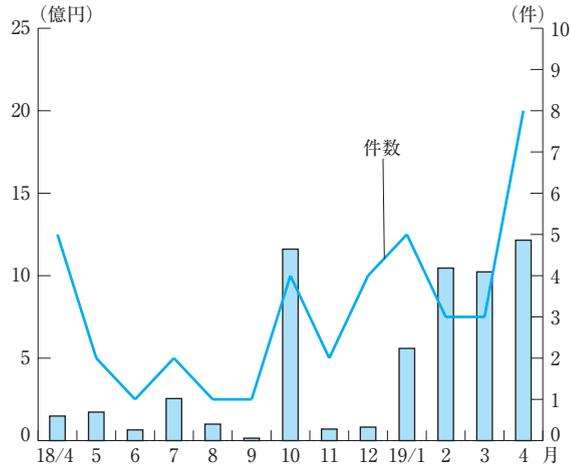
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、102.2で前年比1.0%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は102.2で前年比1.0%上昇(前月比0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、交通・通信(△0.4%)。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(5.6%)、光熱・水道(3.0%)、教養娯楽(1.8%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

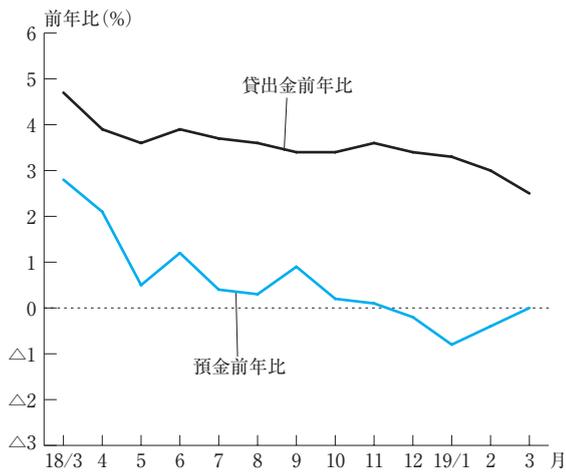


資料：東京商工リサーチ

4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、8件で負債総額は12億15百万円であった。業種別では、建設業が2件、卸売業、小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、サービス業他が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、8件で負債総額は12億45百万円であった。

金融

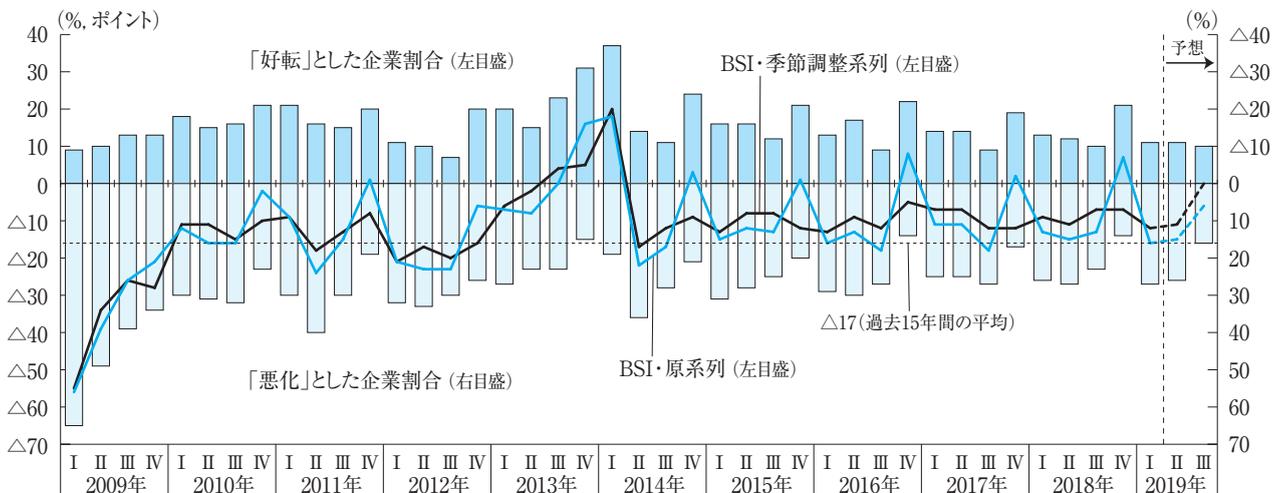


資料：日本銀行

3月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.5%増となり、45ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（2月末1.336%→3月末1.322%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比横ばいで推移した。

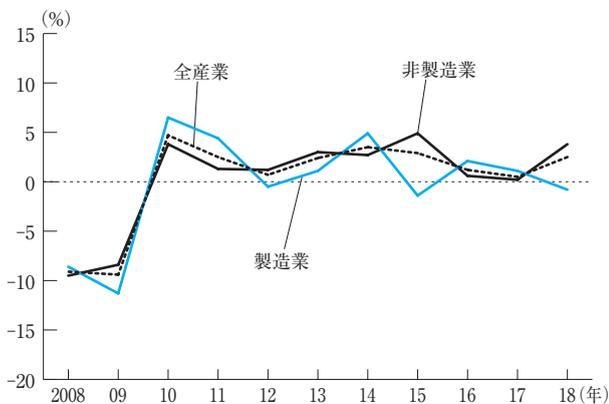
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2019年1～3月期(前期→当期： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 12$)の業況判断(季節調整値)は悪化した。前回調査時の予想($\Delta 6$)と比べても、悪化している。もっとも、過去(2004年1～3月期から2019年1～3月期の15年間)の業況判断 BSI の平均 $\Delta 16$ と比較すると、上回って推移している。

なお、売上げ BSI (同： $7 \rightarrow \Delta 8$)、収益 BSI (同： $2 \rightarrow \Delta 10$)もともに悪化した。
(詳細は2019年5月の「第137回企業経営動向調査」参照)

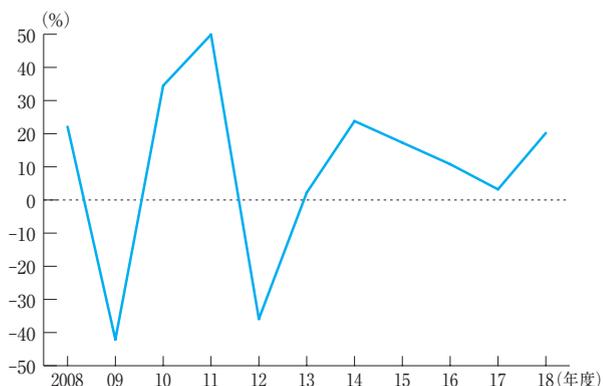
ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2018年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は420,100円で、前年同期の409,900円に比べ支給額は+10,200円、増減率では+2.5% (前年同調査+0.5%) と9年連続のプラスとなった。製造業は $\Delta 0.8\%$ と3年ぶりに微減に転じたものの、非製造業の増減率が+3.8%と9年連続のプラスとなった

(詳細は2019年2月の「経済トピックス No.131」参照)

採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2019年春に計画している新卒者採用人数は701人で、2018年春の同採用実績583人に比べ、118人の増加となる見込み。2019年春の新卒者採用計画と2018年春の採用実績とを比較した増減率は+20.2%と6年連続のプラスで、前年同調査(+3.2%)を17.0ポイント上回る高い水準となった。

(詳細は2019年2月の「経済トピックス No.131」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2015年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10000	%	wt.309.7	%	wt.558.7	%	wt.2888.8	%	wt.3681.0	%	wt.247.0	%	wt.516.2	%
2014年	97.3	1.9	97.8	△ 7.0	110.0	2.6	102.3	17.2	87.6	△ 8.3	109.8	2.6	99.9	△ 1.4
2015年	100.0	2.8	100.0	2.2	100.0	△ 9.1	100.0	△ 2.2	100.0	14.2	100.0	△ 8.9	100.0	0.1
2016年	97.8	△ 2.2	105.1	5.1	88.9	△ 11.1	96.4	△ 3.6	97.0	△ 3.0	111.3	11.3	95.7	△ 4.3
2017年	98.4	0.6	88.4	△ 15.9	96.7	8.8	94.4	△ 2.1	101.9	5.1	121.0	8.7	94.3	△ 1.5
2018年														
2018.1	98.0	△ 3.6	93.7	1.4	100.3	27.2	90.3	△ 10.9	99.1	△ 6.6	154.0	24.4	97.4	8.3
2	97.8	△ 3.6	80.8	6.4	143.0	53.4	88.9	△ 13.1	96.5	△ 8.4	149.5	48.9	91.9	2.0
3	100.1	△ 4.9	81.2	2.9	89.9	△ 28.6	91.1	△ 14.2	105.6	△ 1.2	159.1	39.8	90.9	△ 2.0
4	103.3	5.7	193.5	118.2	93.5	33.1	86.3	△ 14.7	109.4	10.2	163.2	46.2	97.1	6.8
5	102.3	7.8	76.6	4.8	89.6	△ 18.4	82.3	△ 5.8	124.4	23.5	152.5	25.1	97.3	1.0
6	98.3	1.7	119.4	55.0	105.4	10.0	84.7	△ 10.1	103.8	4.4	171.7	48.6	97.0	1.3
7	99.2	△ 0.1	87.3	△ 36.5	95.4	19.1	87.8	△ 4.1	106.4	0.7	127.9	△ 2.1	99.0	△ 4.3
8	98.5	2.8	74.4	8.3	94.9	△ 6.7	85.2	△ 6.1	106.4	6.9	153.0	20.0	100.7	1.5
9	105.3	7.8	149.6	45.8	94.8	△ 2.8	88.2	△ 6.9	116.6	21.2	141.7	14.4	101.9	6.8
10	111.5	17.6	71.3	△ 17.7	129.2	46.3	97.1	9.8	125.6	28.8	155.7	22.5	98.0	3.7
11	103.3	9.0	87.9	6.7	91.5	2.3	90.8	3.1	123.1	24.5	129.4	△ 4.4	94.9	1.9
12	119.1	17.0	108.0	20.7	100.6	△ 9.5	92.2	4.9	156.3	43.1	165.2	35.1	102.2	11.3
2019.1	119.1	21.6	82.0	△ 12.4	100.4	0.1	91.7	1.5	156.8	58.2	130.9	△ 14.9	87.8	△ 9.9
2	145.0	48.3	165.3	104.6	118.1	△ 17.4	90.7	2.0	214.2	121.9	116.7	△ 21.9	94.9	3.3
3														
4														

資料出所 徳島県統計データ課

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.99.3	%	wt.703.4	%	wt.157.8	%	百万円	%	%	%	%	%
2014年	95.1	3.9	109.1	9.2	101.2	0.2	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.0	5.2	100.0	△ 8.3	100.0	△ 1.2	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	102.0	2.0	103.8	3.8	103.8	3.8	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	96.6	△ 5.3	101.6	△ 2.1	105.7	1.8	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2018年							81,139	3.8	△ 0.8	4.4	4.2	
2018.1	97.8	10.0	103.8	4.2	102.7	1.0	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	96.9	6.1	102.3	△ 0.7	98.4	△ 7.4	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	89.2	△ 4.6	119.9	18.2	103.7	△ 0.8	6,621	5.7	△ 0.7	6.9	2.5	△ 0.1
4	91.5	△ 0.8	103.6	5.9	97.8	△ 7.1	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	83.0	△ 8.6	106.8	6.0	100.2	△ 3.2	6,472	0.9	△ 5.4	0.9	0.1	△ 3.3
6	89.4	△ 6.6	98.5	△ 5.9	94.1	△ 13.4	6,564	4.0	9.5	5.0	4.9	△ 0.8
7	84.4	△ 18.9	111.2	13.9	97.9	△ 6.0	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	79.4	△ 16.5	113.6	9.5	99.8	△ 8.3	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	78.7	△ 19.4	107.2	2.5	95.2	△ 13.8	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	89.6	△ 13.1	107.1	16.0	96.2	△ 7.9	6,758	1.9	1.4	5.6	13.9	△ 1.0
11	91.0	△ 10.9	92.0	△ 9.9	92.7	△ 10.0	6,957	3.7	△ 3.6	2.7	2.1	0.7
12	81.6	△ 21.0	93.7	△ 16.4	99.7	△ 7.2	8,494	3.3	1.2	6.1	2.1	1.7
2019.1	86.2	△ 11.8	98.4	△ 5.2	98.0	△ 4.6	6,860	0.3	△ 4.1	5.7	1.1	2.0
2	98.1	1.2	115.7	13.1	100.0	1.6	5,947	2.5	△ 4.5	5.8	1.7	2.6
3							6,847	3.4	1.2	5.5	1.3	0.4
4												

資料出所 徳島県統計データ課 四国経済産業局

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2018年	15,982	△ 1.9	10,914	4.0	4,335	△ 10.8	△ 3.9	△ 17.8	393,645	3,880	115,008	△ 5.6
2018.1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
2019.1	1,352	1.7	925	5.6	257	△ 21.4	6.5	△ 54.4	25,680	221	3,826	△ 54.5
2	1,515	△ 1.2	1,109	4.6	332	8.5	2.4	7.6	29,846	288	5,753	△ 27.7
3	2,031	△ 5.8	1,284	△ 3.7	448	23.8	5.0	53.4	35,882	183	6,359	△ 50.9
4	1,240	9.3	952	△ 0.5						443	17,857	15.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2018年	101.4	1.0	332,595	12.3							102.7	1.9
2018.1	100.7	1.0	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.42	0.04	102.7	1.7
2	100.9	1.2	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.41	0.03	102.9	1.8
3	101.0	1.1	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.44	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.45	0.06	103.1	1.9
5	101.2	0.7	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.8	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.48	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.46	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.45	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.46	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.45	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1	310,823	△ 16.5	10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.45	0.02	100.8	0.3
2019.1	101.4	0.6	327,814	△ 12.6	10,791	△ 2.0	17,599	3.4	1.50	0.08	101.6	△ 1.1
2	101.5	0.5	255,677	△ 26.5	11,246	△ 3.0	18,403	6.1	1.55	0.14	101.2	△ 1.7
3	101.9	0.9	341,862	0.8	11,804	△ 2.0	18,367	4.9	1.54	0.11		
4	102.2	1.0			12,697	△ 0.2	17,828	5.8	1.54	0.08		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2018年	103.0	△ 2.4	100.1	1.2	2,205.9	△ 4.0	9,173	0.6	△ 0.2	3.4	1.344
2018.1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	177.4	△ 13.7	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	273.5	△ 2.4	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	184.8	3.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	195.3	△ 3.2	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	212.9	5.8	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12	107.4	△ 4.3	185.2	4.5	162.3	1.2	762	0.0	△ 0.2	3.4	1.344
2019.1	83.8	△ 13.3	85.5	3.6	146.4	18.3	752	4.1	△ 0.8	3.3	1.341
2	89.2	△ 14.8	82.9	0.5	148.2	17.5	641	6.3	△ 0.4	3.0	1.336
3							836	3.2	0.0	2.5	1.322
4							827	6.7			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2018年	281	287,748	△ 7.0	129	120	△ 16.2	33	4,491	△ 22.4	185	1,493	△ 34.9
2018.1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	378	179.0
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	205	25.9
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	42	△ 41.6
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	147	△ 53.6
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	181	△ 18.1
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	27	△ 87.9
2019.1	26	27,992	△ 11.5	25	12	△ 62.2	5	559	△ 12.1	15	63	△ 67.5
2	22	23,598	△ 1.9	7	17	4.5	3	1,046	2,888.6	19	151	121.4
3	18	18,084	△ 4.5	26	36	10,504.4	3	1,023	△ 41.5	4	4	△ 87.0
4	21	22,740	△ 6.1	45	24	—	8	1,215	715.4	33	366	△ 3.2
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。